

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
**333 生活衛生安全推進事業(営業監視指導)**

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
基本方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		環境衛生費	
	大事業		環境衛生事業	
事項		生活衛生安全推進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻村 光司 (488-5113)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容
	理容業、美容業が適性に行われるように規律し、公衆衛生の向上に資する。また、クリーニング業に対し、公衆衛生等の見地から必要な指導及び取締りを行い、公共の福祉に適合させ利用者の利益の擁護を図る。 興行場、旅館、公衆浴場の業務の適正な運営を確保し、利用者に対し、安全かつ衛生的な業務の提供に資する。	各事業所について、営業申請に対し許可等を検査業務を行う。また、その事業所が安全かつ衛生的に運用できるよう立入調査し、口頭及び書類による指導を行う。 理容・美容・クリーニング検査手数料 16,000円 興行場・公衆浴場・旅館検査手数料 22,000円

実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	監視対象施設数									
理・美・ク	170件		226件		226件					
浴・興・旅	75件		86件		86件					
計	245件		312件		312件					
監視件数										
理・美・ク	351件		189件		件					
浴・興・旅	127件		154件		件					
計	478件		343件		件					
監視率	195%		110%		%					

## 2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		482	613	639	531	653		653		653	
伸び率(%)		-	-	32.6%		2.2%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,316	6,515	6,509	6,990	6,983		6,983		6,983	
	非常勤職員	904	2,170	2,170	1,406	1,406		1,407		1,407	
	小計	5,220	8,685	8,679	8,396	8,389		8,389		8,389	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他		1,066	1,153	986	1,072	986		986		986	
一般財源(税等)		-584	-540	-347	-541	-333		-333		-333	
所要人数	常勤職員	0.58	0.87	0.87	0.93	0.93		0.93		0.93	
	非常勤職員	0.45	1.03	1.03	0.67	0.67		0.67		0.67	
主な予算内訳											

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	監視数(理容、美容、クリーニング)	年度目標値	170	226	226	226	226		
	実績値	351	189						
	年度別達成度	206.0%	83.6%						
監視数(公衆浴場、興行場、旅館)	年度目標値	75	86	86	86	86			
	実績値	127	154						
	年度別達成度	169.0%	180.0%						
成果指標	監視率(理容、美容、クリーニング) 監視数/全体数	年度目標値	10	15	15	15	15		
	実績値	20.6	12.6						
	年度別達成度	206.0%	83.6%						
監視率(公衆浴場、興行場、旅館) 監視数/全体数	年度目標値	40	50	50	50	50			
	実績値	67.5	90						
	年度別達成度	169.0%	180.0%						

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民生活に対する安全及び衛生に関する要望は高まっている。職員が不足しているが、業務分担等に配慮し、今後も環境衛生関係施設に関する適正な監視・指導を継続して行く。
「見直し」 「改善」案	